

企業の想定為替レートは平均 147 円 87 銭、150 円台後半 を想定する企業が最多

実勢レートとの差はわずかに縮小、
なお円安進行に追い付かず大きな開き

企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

窪田 剛士（主席研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 147 円 87 銭となり、前年 5 月時点(139 円 64 銭)から 8 円 23 銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは 150 円台後半を想定する層が厚く、33.6%が「156～160 円」と回答し、最も割合が高かった。『建設』『小売』『不動産』『運輸・倉庫』が 144 円台の一方で、『農・林・水産』は 156 円 60 銭を想定。直接輸出企業では「大企業」が「中小企業」より 6 円 23 銭円安の水準を想定。

- ※ 調査期間は 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日。調査対象は全国 2 万 2,749 社で、有効回答企業数は 1 万 521 社（回答率 46.2%）。分析対象は想定為替レートを設定している企業 2,290 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2017 年以降、毎年実施し、今回で 10 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2022 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンクは、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

図表1 外国為替レートの推移



想定為替レートは平均 1 ドル = 147 円 87 銭、 昨年より 8 円あまり円安方向に修正

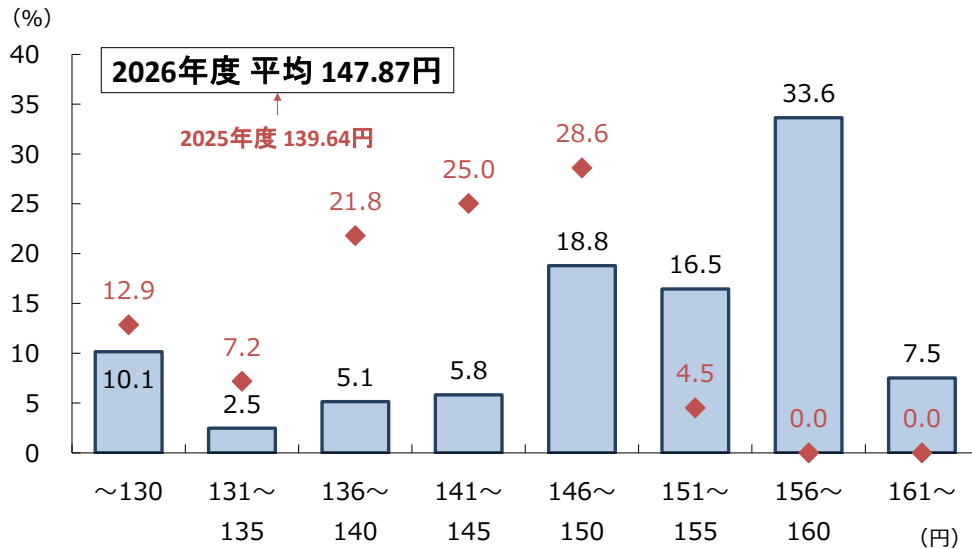
2026 年 5 月時点での企業の想定為替レートは、平均で 1 ドル = 147 円 87 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 139 円 64 銭から 8 円 23 銭、円安方向に修正された。

ただし、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は 155 円、最も回答が多かった最頻値は 160 円だった。平均値が 147 円台にとどまっ

たのは、「130 円以下」とする企業が 10.1%あるなど、比較的円高水準に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる(図表 2)。

分布をみると、「156～160 円」を想定する企業が 33.6%と最も高かった。次いで、「146～150 円」が 18.8%、「151～155 円」が 16.5%で続いた。企業の約 7 割が 146 円～160 円の幅で想定為替レートを設定している。

図表 2 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業2,290社

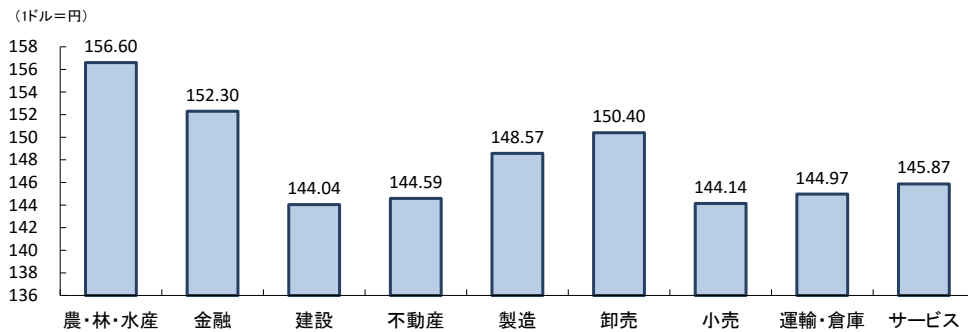
企業からは、「為替レートが130 円くらいにならないと、商品を仕入れても高くても買ってくれない」(織物製寝着類製造、想定：145 円)や「為替状況の悪化やインフレ、戦争の影響でコストが増加、また消費者の懸念で消費マインドが悪化してしまう」(デザイン、同 150 円)など、為替変動が自社の売り上げや消費マインドに与える影響を懸念する意見があがった。一方で、「宿泊事業は、円安の影響もありインバウンドが好調。当面は、現状の為替水準が見込まれ、好調さは維持できるものと考えている」(不動産管理、同 150 円)といった、インバウンド需要への好影響を期待する声も聞かれた。

業界別の想定為替レートに開き、『農・林・水産』は 156 円 60 銭

業界別に想定為替レートをみると、『農・林・水産』が 156 円 60 銭と最も円安水準だった。一方で、『建設』や『小売』『不動産』『運輸・倉庫』は 144 円台となり、比較的円高水準の想定となった。

最も円安水準だった『農・林・水産』と、最も円高水準だった『建設』の差は 12 円 56 銭にのぼった。業界ごとの輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが、想定為替レート水準にも表れている可能性がある。

図表3 想定為替レート～業界別～



「直接輸入」だけを行う企業は 「直接輸出」だけの企業より 8 円 14 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 150 円 54 銭となった。

他方、「輸入」を行っている企業では 151 円 89 銭となり、輸出企業を 1 円 35 銭上回る円安水準だった。特に、「直接輸入のみ」(152 円 38 銭)を行っている企業は、「直接輸出のみ」(144 円 24 銭)を行っている企業よりも 8 円 14 銭の円安水準を想定していた。

規模別では、「大企業」は 151 円 53 銭、「中小企業」は 147 円 84 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 146 円 25 銭だった。規模が大きい企業ほど想定為替レートは円安水準となっており、海外取引の多さや為替管理体制の違いが反映されている可能性がある。特に「直接輸出のみ」の企業でも、大企業は中小企業より 6 円 23 銭円安の水準を想定しており、輸出入の有無だけでなく、企業規模によっても為替前提に差が生じている。

図表4 想定為替レート～規模、輸出入別～

	想定為替レート	(円)		
		大企業	中小企業	
			うち小規模	
全体	147.87	151.53	147.84	146.25
輸出	150.54	151.88	150.10	152.48
直接輸出のみ	144.24	149.00	142.77	150.00
輸入	151.89	152.35	151.77	152.47
直接輸入のみ	152.38	154.41	151.99	152.69

注：母数は想定為替レートを設定している企業2,290社

まとめ

本調査によると、2026年度の想定為替レートは平均1ドル=147円87銭であった。昨年5月時点の想定為替レート(139円64銭)と比べ、企業の想定は8円あまり円安方向に修正された。また、「直接輸出のみ」を行う企業と「直接輸入のみ」を行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあるため、直接輸入企業の方が8円14銭の円安水準を想定していた。

2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021年後半から2025年度にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続いていた(図表5)。2026年4月以降の実勢レートは160円前後で推移しており、依然として10円以上に及ぶ想定為替レートとの乖離が生じている。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は106~108円程度¹で推移していることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。想定為替レートと実勢レートの乖離が、輸出入取引を通じて企業収益を下押しするリスクには、引き続き注視する必要があるだろう。

図表5 外国為替の実勢レートと想定レート



¹ 出所: 公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2026年4月の購買力平価(CPIベース)を参照

調査先企業の属性

1. 調査対象:2 万 2,749 社、有効回答企業:1 万 521 社(回答率:46.2%)
2. 分析対象:想定為替レートを設定している 2,290 社

(1) 業界 (10業界)

農・林・水産	20	卸売	685
金融	27	小売	166
建設	213	運輸・倉庫	77
不動産	76	サービス	332
製造	690	その他	4
合 計			2,290

(2) 規模

大企業	356	15.5%
中小企業	1,934	84.5%
(うち小規模企業)	(779)	(34.0%)
合 計	2,290	100.0%
(うち上場企業)	(71)	(3.1%)

(3) 輸出入

輸出	565
(直接輸出のみ)	51
輸入	805
(直接輸入のみ)	208

3. 調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日
4. 調査方法:インターネット調査
5. 企業規模区分:

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング